

キューバ・ミサイル危機における米英関係

青野利彦

はじめに

一九六二年一〇月一四日、アメリカ政府は、キューバ中西部に建設中のソ連中距離弾道ミサイル基地の存在を確認する。ここに、以後二週間に渡って世界を核戦争の脅威に震撼させた、キューバ・ミサイル危機が開始される。キューバ危機に関しては、既に多くの先行研究が存在するが、それらはアメリカの政策決定過程を中心に、次のようなジレンマに直面したケネディ大統領(John F. Kennedy)が、どのようにして核戦争の勃発を回避しつつ、ミサイル撤去に成功したのか、という点に主たる関心を払ってきたといえる。

そのジレンマとは、第一に、ソ連側に対する「決意

(resolution)」の表明と、核戦争への「エスカレーション」(escalation)のジレンマである。アメリカ政府は、キューバへのミサイル配備を、ソ連側の攻撃的行動、特にベルリンへの圧力増加の前段階と認識し、それを抑止するため、対決的な姿勢を示し、「決意」を表明する必要に迫られる。しかし、その一方、行動に伴う「エスカレーション」の可能性に直面させられる。⁽¹⁾

第二に、「同盟諸国防衛への信頼性(credibility of commitment)」と「エスカレーション」のジレンマである。アメリカ政府がミサイルの存在を容認したり、また、危機解決のために西側諸国の利害をソ連側と取引をした場合、西側同盟諸国は、アメリカの同盟諸国の安全と利益を防衛する意図と能力としての「信頼性」に疑問

を持ち、同盟体制が動揺するとの懸念がアメリカ政府内部では持たれていた。アメリカ政府は、「信頼性」を示し、西側同盟体制の維持を図るため、対ソ強硬姿勢をとり、また、西側諸国の利害を巻き込む形での対ソ譲歩が不可能となった。そのため、ここでも「エスカレーション」の可能性との間でジレンマに直面させられることになる。⁽³⁾

しかし、後述するように、アメリカは西側同盟諸国との関係で、「同盟防衛への信頼性」と「危機不拡大の信頼性 (credibility of non-escalation)」のジレンマ、とも呼べる、今一つのジレンマに直面していた。アメリカは、危機への対応の中で、西側同盟諸国に対して、「同盟防衛への信頼性」と同時に、危機的な状況下で同盟諸国を危険な状況に巻き込まずに危機を収束させる外交能力としての「信頼性」の、両方を示さなければならなかった。すなわち、「エスカレーション」のリスクと同時に、「同盟関係への悪影響」という政治的なリスクを、回避しなければならなかったのである。従来のキューバ危機研究においては、「同盟防衛への信頼性」の観点からのみ、西側同盟内政治の問題は扱われてきた。しかし、

この二つの「信頼性」のジレンマを視野に入れた場合、アメリカの対応は、従来指摘されてきた以上に、西側同盟内関係に対する政策的配慮によって強く拘束されていたとの仮説を立てることが可能である。

ところで、従来の研究においては、西側同盟諸国は、米ソ二国間で展開された危機を見守ることしかできない「客体」として位置付けられてきたことが指摘されなければならぬ。そこでは、危機の期間中、アメリカと最も緊密に連絡を取り合っていたイギリスですら、受動的なアクターとして描かれてきた。⁽⁴⁾

キューバ危機におけるイギリスの対応について論じたものにおいても、イギリスが受動的な立場に置かれていたとの見方は共通している。これらの諸研究では、イギリス政府は、自国の受動的な立場を受け入れてアメリカ政府の行動を支持し、その上で限定的な役割しか果たさなかったとされてきた。⁽⁵⁾しかし、キューバ危機は、ヨーロッパの危機へと波及する可能性を含むものであった以上、西欧諸国にとって決して対岸の火事ではなかったはずである。

このような西側同盟内政治の視点が、これまでのキュー

「バ危機研究においては重視されてこなかったのはなぜか。この背後にあるのは、アメリカにとつて、キューバ危機における至上課題は核戦争の回避であり、また、キューバ危機のような核戦争勃発の可能性が高い状況下においては、米ソ両核超大国が、危機の展開と結果に対する全ての「決定権」を握っていた、という暗黙の前提であるう。この意味で、キューバ危機は、米ソ二国間で展開された「核戦争の危機」として矮小化されてきたといえる。しかし、このような理解は、ケネディ政権期における複雑な西側同盟関係を考慮に入れた場合、果たして妥当なものといえるのであろうか。⁽⁶⁾

以上のような問題意識に基づき、本稿では、次のような視点を設定し、キューバ危機における西側同盟の問題について、実証的に再検討を試みる。第一に、アメリカ政府の政策決定過程においてなされた、西側同盟関係への配慮はどのようなものであったのか、決定の最高責任者であったケネディの認識を中心に分析を試みる。第二に、西側主要同盟国の一つとしてイギリスを取り上げ、その対応について分析を試みる。第三に、危機の期間中、米英間で展開された政策的な相互作用について分析を試み

たい。後述するように、ケネディとマクミラン英首相(Harold Macmillan)は、危機の期間中、電話と書簡⁽⁷⁾によって直接、連絡を取り続けていた。米欧間でこのような政府首脳レベルでの直接的な接触が維持されたのは、米英両国間においてのみであり、両国の政策の相互作用が危機の展開に与えた影響を再検討することには意味があると思われる。⁽⁸⁾

一 アメリカ政府の対応

一〇月一六日朝、ミサイル基地に関する報告を受けたケネディは、対応を協議するため、政府首脳による極秘会議(エクスクム・ExComm)を招集する。既によく知られているように、エクスクムでは危機への対応手段をめぐり、キューバに対する海上封鎖を主張するグループ(封鎖派)と、軍事行動を主張するグループ(軍事行動派)の間で論争が見られた。しかし、今後のソ連側の行動を抑止し、西側同盟体制を維持するためには、ミサイルの存在を容認することはできないとの見解は、両派に共通するものであった。⁽⁹⁾

対応の最終的な決定権を握るケネディは、一八日のエ

クスコムにおいて、アメリカ政府が置かれた苦境を次のように述べている。「もし我々が同盟諸国に対して、ミサイルの存在のために軍事行動が必要になったといえは諸国が反対するのは間違いない。彼らはマクナマラ (Robert McNamara: 国防長官) と同じ点 (ベルリン、トルコ等に対するソ連側の報復の可能性) を訴えるであろう。」しかし「もし我々が行動しなければ、徐々に (アメリカの) 立場は悪化する。」「よって我々は何とかして行動しなければならぬ。同盟が崩壊するからだ。そこで実際の問題は、最悪の失敗である核交戦の機会を減らし、同時に同盟諸国の連帯をある程度維持するような、どのような行動をとるかである。」(括弧内は筆者)⁽¹⁰⁾

この発言には、アメリカ政府がミサイルへの対応にあたって直面したジレンマがよく表れている。エクスコムでは、アメリカ政府がミサイルを容認した場合、アメリカの対ソ抑止力と、西側同盟諸国防衛の意志について疑念が生まれ、それが長期的に西側同盟体制に動揺をもたらすと考えられていた。そのため、ミサイルの存在は容認できず、ミサイル除去のための何らかの行動をとらなければならないと認識された。軍事行動派は、ミサイル

を確実に除去するためには、キューバ空爆や、それに続くキューバ侵攻が必要であると主張する⁽¹¹⁾。

しかし、行動するとしても、次の二つの問題にアメリカ政府は直面しなければならなかった。第一に、行動の手段を誤れば、同盟諸国との関係が悪化しかねないことである。西欧諸国にとって、キューバに配備されたミサイルは直接的な脅威ではなく、加えて、西欧諸国は五〇年代中盤以降、長年ソ連の中距離ミサイルの脅威の下におかれていた。そのため、アメリカが、ミサイル除去のための軍事行動をおこせば、それは西欧諸国からアメリカの過剰反応と認識され、「アメリカは軍事行動によってソ連のヨーロッパでの報復のリスクを冒し、西欧諸国を危険に曝した」との激しい非難に曝されることが懸念されたのである⁽¹²⁾。このような同盟関係への影響は、ソ連側が実際に報復行動をとった場合、より深刻なものとなることは明らかであった。

第二に、アメリカの行動にソ連側が報復すれば、米ソ全面戦争を招きかねなかった。この点について、軍事行動派と封鎖派の間には明確な認識の相違が存在した。軍事行動派は、アメリカが戦略核兵器において対ソ優位を

誇っているため、軍事行動によって決意を見せれば、ソ連側が核戦争のリスクを冒して報復する可能性は低いと認識していた⁽¹³⁾。反対に、封鎖派は、軍事行動は報復を招く可能性が高く、封鎖ならばその可能性は低いと判断していた。そのため封鎖派は、軍事行動に伴う同盟の分裂と米ソ戦争のリスクを回避できることが封鎖の最大の利点だと主張する⁽¹⁴⁾。

ケネディは、このようなジレンマを、ベルリン問題との関連で強く意識していた。彼は、アメリカ政府がミサイルを容認すれば、ベルリン問題に関するアメリカの今後の対応について不信感が持たれ、同盟関係に悪影響を及ぼすが、他方、軍事行動をとり、その結果、ソ連によるベルリンに対する報復を招いた場合、「戦争好きのアメリカ人がベルリンを喪失させた」と非難され、やはり同盟関係は危機的状況に陥ると考えていた⁽¹⁵⁾。このようなジレンマに陥ったケネディは、一八日夜、エクスクオムのメンバーを集め、封鎖路線を選択するとの考えを表明した⁽¹⁶⁾。彼は、封鎖は同盟関係への影響が最も少なく、且つ、ソ連側の反撃の可能性が小さい、という封鎖派の議論を受け入れたのである。

二つの選択肢を巡っては、一九日以降も議論がなされたが、ケネディは、二〇日のエクスクオムで封鎖路線を最終的に選択する⁽¹⁷⁾。ケネディは、封鎖を行動の第一段階として位置付けた。まずは封鎖を形成してソ連側にミサイルの撤去を要求し、アメリカ政府のミサイル撤去についての真剣さを示したうえで、ソ連側の出方を窺うという戦術が採られたのである。しかし、彼はソ連側がミサイル撤去に応じなかった場合、次にどのような対応をとるか明確な考えを持っていたわけではない。二〇日の時点でケネディが考慮していた封鎖後の選択肢は(一)軍事行動、(二)封鎖対象物資の範囲拡大、(三)トルコ及びイタリアに配備されたアメリカのジュピター・ミサイル(Jupiter)撤去による取引、の三つであった。

ケネディは、ジュピターの撤去を、危機解決のための重要なオプションと見なしていた。ジュピターの撤去は、アメリカの「同盟防衛の意志」の後退と受け取られ、米トルコ間、ひいては西側同盟諸国との間で政治的な困難が生じる可能性があった。しかし、ケネディは、「ジュピターの撤去はアメリカのコミットメントの縮小ではなく、アメリカは、地中海へのポラリス・ミサイル原潜

配備によって、より強力な核防衛力を提供する用意がある」とトルコ・イタリア両政府に対して通達することにより、このような政治的困難が緩和可能であると考えていた。そのためジュピターの撤去を重要視していたのである⁽¹⁸⁾。

ケネディは、このとき既に、ベルリンを救い、核戦争を回避するためには、ソ連側へのある程度の譲歩が必要であると判断していた。しかし、西側同盟諸国との関係を考慮に入れれば、ソ連側に譲歩を与えるとしても、「アメリカが同盟諸国を売り渡した」という外観を呈することは避けなければならなかった。つまりケネディは、同盟関係への影響を最小限に抑えつつ、何らかの見返りをソ連側に与え、危機を軟着陸させることを考えていたといえよう。二二日夜、ケネディは全米に向けてのテレビ演説においてキューバへのミサイル搬入の事実を公表し、対応としてアメリカ政府が封鎖措置をとることを発表した。

二 イギリス政府の対応

二一日、ケネディはマクミラン英首相に親書を送り、

アメリカ政府の決定について通達した。マクミランは、ケネディへの返書と、二二日夜のケネディとの電話会談で、イギリス政府の考えをアメリカ側に伝えたが、この返書及び会談記録からは、次のような重要な事実が浮かびあがってくる。

第一に、マクミランは、封鎖による対応は危険であり、むしろ、迅速にキューバを侵攻し、ミサイルを除去する方が望ましいと考えていた⁽¹⁹⁾。彼は、フルシチョフ・ソ連首相 (Nikita S. Khrushchev) が、危機を利用して交渉の開催を西側に強制し、ミサイルの撤去とベルリン問題の取引を要求する可能性があると考えていた⁽²⁰⁾。こうした米ソ間での取引は、西側同盟関係に深刻な悪影響を与えるとの判断から、マクミランは、ソ連の報復や、キューバとベルリンのリンケージによって、危機がヨーロッパへ波及することを防がなければならないと考えていた。

このような認識を持つマクミランにとって、封鎖は危険な手段であった。第一に、軍事行動ではなく、封鎖を選択したことにより、西側は弱腰であるとの印象をソ連側に与えれば、それにつけ込んだフルシチョフが、ベル

リンとキューバの取引を持ち出す可能性があった。⁽²²⁾第二に、ミサイルの存在が公になった後に、封鎖によって危機が長期化することが恐れられた。⁽²³⁾アメリカがミサイルの存在を公表して封鎖を実行すれば、ソ連側の威信はキューバへの対応に懸けられてしまうことになる。そのような状況下で、アメリカが軍事行動をとれば、ソ連側はヨーロッパで報復せざるを得なくなり、ヨーロッパに危機が波及する可能性はより高まる恐れがあった。

では、マクミランが、迅速な侵攻を望ましいと考えたのはなぜか。第一に、ミサイルの存在が公になる以前に侵攻を行い、ミサイルを除去してしまえば、フルシチョフはアメリカのキューバ侵攻を非難することはできても、侵攻を口実にヨーロッパへの報復を正統化することはできないと判断したのではないか。第二に、フルシチョフが、「ベルリンとキューバの二枚のカードを持って交渉に望む」ことを懸念していたマクミランは、⁽²⁴⁾侵攻によってミサイルを除去し、フルシチョフから、ベルリンとの取引材料を奪ってしまうべきであると考えたのである。

では、なぜマクミランは、この時点であれば、キューバ侵攻が可能であると考えたのか。もちろん彼は、危機

が核戦争へ発展する可能性を念頭に置いていた。⁽²⁵⁾しかし、ソ連側が、キューバをベルリンほど重要視していないと認識していたマクミランは、⁽²⁶⁾米ソの対立がキューバ侵攻の問題に限定されている限り、ソ連側が、正統化が可能なヨーロッパへの報復を、戦争のリスクを冒してまで行うことはないかと判断していたと考えられる。

第二の重要な事実は、マクミランが、以後のアメリカの政策決定に対して影響力を持つようとしていたことである。アメリカ政府は、二二日の大統領演説の直前まで西側同盟諸国とキューバ情勢に関する協議を行わなかった。これに対してマクミランは、今後は米英が緊密に連絡を維持して共に行動し、特に軍事力の行使に関する決定を米英両国で行なうよう、ケネディに繰り返し主張する。⁽²⁷⁾彼は、アメリカ政府が今後の対応に関して明確な方針を持っていないことを正確に把握しており、⁽²⁸⁾ソ連側の反応を見極めたうえで、それに応じてアメリカの政策をコントロールしようと試みたのである。

一方でマクミランは、キューバを巡る対立がヨーロッパにおける緊張を高め、それが戦争の発端となることを恐れていた。アメリカ政府は、ソ連側のヨーロッパでの

報復行動を抑止するため、ヨーロッパのNATO軍に警戒態勢をとらせるようノースタッドNATO軍最高司令官(Laurice Norstad)に要請した。しかし二二日夜、マクミランはノースタッドと会談し、NATO軍の動員は不必要に緊張を高めて偶発戦争をもたらしかねないため、現時点では必要ないということに合意した。²⁹⁾

マクミランは、ケネディと同じく、キューバ危機がヨーロッパへと波及し、西側同盟関係が悪化することを防ごうとしていたが、ケネディとは対照的に、そのためには迅速な軍事行動が必要だと考えていた。しかし、電話会談の結果、マクミランは、封鎖形成というアメリカ政府の決定を覆すことができないと考え、以後のアメリカ政府の政策決定を自らのコントロール下に置こうとしたといえよう。すなわち、イギリス政府は、アメリカとは異なった認識から、独自の行動によって、危機の展開をコントロールしようと試みていたのである。

三 危機の展開と政治的解決の模索

アメリカ政府は二四日午前より封鎖措置を実施した。封鎖措置の実施の際に米ソの武力衝突が起こった場合、

ソ連側がベルリンに対して報復を行うと考えたケネディは、米海軍によるソ連船舶への臨検実施を可能な限り引き延ばそうと慎重に配慮した。³¹⁾しかしソ連側は、アメリカの封鎖措置を激しく非難してミサイルの撤去を拒否し、また、キューバ向けのソ連船舶の航行を、一部を除いて継続させた。アメリカ政府内部では、このようなソ連側の反応は、ミサイル基地建設を進め、且つ、同盟諸国及び米国内の米政府への支持低下をもたらすための時間稼ぎであると同時に、アメリカに臨検を実施させ、ベルリンへの報復を正統化するための口実を得ようとするものではないかとの懸念が持たれることになる。³²⁾

対米批判を行う一方、ソ連側は、米ソ首脳会談による解決を求めるといふサインを送り始める。二四日、イギリスの哲学者ラッセル(Bertrand Russell)は、危機の平和的解決を要請する書簡をフルシチョフに送っているが、フルシチョフは、ラッセルへの返書において首脳会談に前向きな姿勢を示す。また、イギリス政府に対しては、二四日から二六日にかけて、米ソ首脳会談を仲介するよう、ソ連側から数回の接触が試みられる。

既に触れたように、マクミランはアメリカ政府の封鎖

による対応に危惧を抱いていた。しかし、イギリス政府は、公的にはアメリカ政府を全面的に支持する姿勢をとる。これは、危機への対応に関して西側諸国の態度が分裂すれば、ソ連側に政治的利益を与えることになるとの判断に基づくものであった。⁽³³⁾ 西側諸国の一部が核戦争を恐れてソ連側に宥和的な姿勢を見せ、西側の足並みが乱れれば、ソ連側はそれに乗じて、ベルリン問題等について譲歩を迫ると認識されていたのである。そのためイギリス政府は、ソ連側のサミット仲介要請を、何れの場合においても拒絶する。⁽³⁴⁾

だが実際には、マクミランは、危機解決へ向けて何らかの政治的イニシアチブをとる可能性を考慮していた。二四日になると、封鎖措置は既に行われ、米ソ両国は国連安全保障理事会で激しい非難の応酬を繰り返していた。そのため、もはや軍事行動を行い得る段階にはなく、政治的解決が必要な局面に至ったとマクミランは判断したのである。しかし、彼は、政治的解決が、同盟諸国の利害を犠牲にするようなものであってはならないと考えていた。ミサイルの撤去に関する米ソ交渉や米ソ首脳会談が行われた場合、ソ連側は、ミサイル撤去と引き替え

に、ベルリン問題での譲歩やNATO諸国内の米軍基地撤去を要求する可能性が高いと、イギリス政府内部では判断され、これは同盟の連帯という観点から好ましくないと考えられていた。そのため、米ソ両国が一八カ国軍縮会議のような軍縮会議を招集し、東西全面軍縮の文脈でキューバのミサイル基地撤去が交渉されること、最も望ましい交渉の形態と判断されていた。⁽³⁵⁾ 東西間で全面軍縮交渉の一環として、米ソ双方がキューバ及びNATO諸国の米軍基地を撤去すれば、ソ連側に実質的な譲歩を与え、且つ、アメリカが同盟諸国を「売り渡した」との批判を回避できると判断されていたといえよう。また、ここには、ソ連は東西間の軍縮に妥結することを真剣に望むような経済的状況下であり、軍縮交渉に合意できれば、フルシチョフはベルリン問題の解決を棚上げする、とのホーム外相(Alec Douglas-Home)の認識が反映していたと考えられる。⁽³⁶⁾

このような認識に基づき、二四日以降、イギリス政府は、政治的解決に関するケネディの考えを探るよう試みる。ホームはオムズビー・ゴア駐米英大使(David Ormsby-Gore)に対して訓令を送り、軍縮交渉開催の線で交

渉を開催する余地があるかどうかアメリカ政府に打診するよう命じた。⁽³⁷⁾

また二四日夜の電話会談の際、マクミランは、首脳会談に関するケネディの考えを尋ねている。これに対して、ケネディは、次の二つの問題を決定したうえでなければ、首脳会談の可否については判断が下せないと回答する。

第一に、ソ連船舶がキューバへの航行を継続した場合、臨検を実施するか否かという問題である。第二に、ソ連側が航行を停止し、一方で、基地建設作業を継続した場合の対応である。キューバからの対米核攻撃や全面核戦争、最低でも「ベルリン喪失」のリスクを冒してでも、侵攻によってミサイルを除去すべきか、それとも、作業継続を許容し、キューバを将来ソ連側がベルリンで行動を起こした際の「人質」にすべきか、ケネディは迷っていた。⁽³⁸⁾ 臨検を実施しても、侵攻してもベルリンへの報復の引き金となり得るが、一旦ミサイル基地が完成すれば、ソ連側はミサイルの脅威を背景に再びベルリン危機を起すかと予想されていたためである。⁽³⁹⁾ しかし、フルシチョフが、キューバとベルリン中立化の取引を提案すると予想されたため、首脳会談によってこの手詰まりを打開す

ることも困難であった。

ケネディが直面したこのような難問は、既述のような三つの「ジレンマ」を体現するものであった。電話会談でケネディは、キューバに侵攻するか否かという問題について、マクミランの判断を仰ぎ、マクミランは熟考した上で返答すると約束する。

ベルリンとキューバのリンケージを恐れたケネディは、封鎖長期化に伴う諸問題を、軍事行動でも、首脳会談でも解決することが不可能な状況に陥った。そのためケネディは、国連を媒体として危機を政治的に解決する方向へと向かうことになる。

四 国連オブションの浮上

二四日午後、ウタント国連事務総長(U-Thant)は、米ソ両首脳に対して書簡を送り、双方が、二、三週間、封鎖とキューバへの更なる攻撃的兵器の搬入を自発的に停止し、まずは交渉の前提条件から話し合うように提案した。

翌二五日早朝、マクミランはケネディへの書簡において、前夜のケネディの問いかけに対する彼の判断を伝え

た。彼は、もはや侵攻を行う段階には無いとの見解を示し、国連査察部隊のキューバ派遣をウタタントに要請するよう提案する。また、彼は、米ソが危機解決のために交渉を行っている間、国連の査察によって、キューバへの武器搬入防止と、基地建設作業中断が確保されれば、アメリカは封鎖を解除することが可能になるとの見通しを示した。⁽⁴⁰⁾

マクミランの提案は何を意図していたのか。第一に、米ソ双方にとって交渉受入れが可能になるような状況を作り出すことである。イギリス政府では、封鎖を「海賊行為」と非難したソ連側は、封鎖が解除されなければ交渉を受け入れることはできず、またアメリカは、ミサイルの搬入と基地建設作業の中止が、国連査察によって確保されなければ、交渉に応じないと認識されていた。⁽⁴¹⁾ 第二に、ミサイル基地建設作業を中止させ、アメリカの軍事行動を回避することである。おそらく、マクミランは、アメリカが軍事行動をとらない限り、ソ連側がヨーロッパにおいて軍事行動を行う可能性は低いと認識していたのである。⁽⁴²⁾ 第三に、危機の進展を凍結し、イギリスが軍縮交渉へ向けてのイニシアチブをとりうる状況を作り

出すことを意図したものであったと考えられる。⁽⁴³⁾

二五日期のエクスクムにおいて、ケネディとラスク國務長官は、国連査察部隊の受け入れに対して前向きな姿勢を示す。これは、国連における予備交渉において国連査察部隊の派遣を実現し、危機解決のための本交渉を行う二、三週間の間、作業を中止させることができれば、その間はミサイルの撤去に専念することができるとの認識に基づいていた。⁽⁴⁴⁾

重要なことは、ケネディがこのとき既に国連を媒体とした政治的解決を模索し始めていたことである。二四日深夜、ケネディは、ステイブソン米国連大使(Adlai Stevenson)を通じてウタタントに接触し、米ソ両国が海上での衝突回避を相手に誓約すれば、この誓約をウタタントが保障し、その保障の下で予備交渉を開始するよう呼びかけるといふ旨の事務総長声明を出すよう要請していた。⁽⁴⁵⁾ すなわち、臨検実施や軍事行動をとらざるを得ない立場に追い込まれることを回避し、政治的な解決を模索するためにケネディはこのような手段をとったといえよう。

このような二五日期のケネディとラスクの姿勢が、同

日のマクミラン提案を受けてのものであったかどうかは明らかではない。⁽⁴⁶⁾しかし、この時ケネディが、国連を媒体とした政治的解決を模索し始めていたとすれば、マクミラン提案は、ケネディの危機解決の方向性に確信を与え、それをより促進するような影響を与えたと解釈することができよう。

マクミラン提案は封鎖の解除を主張するものであったが、エクスクムでは、ソ連側が撤去に応じない限り、重要な圧力手段である封鎖を解除することはできないとの共通見解が持たれていた。これは、一旦封鎖を解除すれば、ソ連側はもはやミサイルの撤去に応じないとの不信に基づくものであった。査察部隊の受け入れに前向きであったケネディとラスクですら、国連による査察体制の実効性に疑問を抱いており、⁽⁴⁷⁾交渉の実現を望みながらも、米軍による封鎖の解除は不可能であると考えていたのである。そのため、二六日に開始された予備交渉でも、国連査察部隊がキューバ入りし、国連による査察が開始された後も、米海軍による封鎖体制が実質的に維持されることを本交渉開始の条件とするという交渉方針がとられることとなる。⁽⁴⁸⁾

では、予備交渉がまとまり、本交渉が開始された場合、ケネディはどのような交渉方針をとるつもりであったのか。この点について明示する史料は存在していないが、推論を試みたい。ケネディは、本交渉においてはキューバからのミサイル撤去に争点を限定し、ベルリン問題等については交渉を拒否するつもりであったと考えられる。そして、他方でNATO及びトルコ政府に働きかけ、NATOの核戦力近代化という文脈で、トルコから旧型のジュピター・ミサイルを撤去することへの同意を取り付けるつもりではなかったか。このようにしてケネディは、同盟関係への影響を抑えなつつ、ソ連側に対して実質的な見返りを与えようとしていたと考えられる。こういったシナリオは、実際に国務省側から提案されており、駐トルコ、イタリア、NATO各大使には、ジュピター撤去に伴う政治的影響を評価するよう訓令が出されていた。⁽⁴⁹⁾二〇日の時点から、ケネディが危機解決の一手段として、ジュピターの撤去を認識していたことについては既に述べた通りである。

このように、ケネディは国連での交渉によって、危機の政治的解決を図ることを強く望んでいた。二五日午後、

ウタントは前夜のケネディの接触を受けて、再び予備交渉の開始を米ソ両国に対して呼びかけた。同日夜、ソ連側はウタント提案を受け入れ、翌二六日から予備交渉が開始される。

二六日午前のエクスクムでは、予備交渉の見通しが主要議題となる。しかし、議論の結果、予備交渉において、本交渉開始条件の確保は困難であるとの見解が強く持たれる。この時点でケネディは、封鎖でソ連側にミサイル撤去に同意させることは不可能であり、取引か軍事行動でなければミサイルは除去できないとの結論に達して⁽⁵⁰⁾いた。そのため、彼は、予備交渉での合意を強く願っていた。しかし、ソ連側の対応への不信が強く持たれていたため、予備交渉におけるアメリカ政府の交渉方針は、一方では国連による査察受入れの姿勢を示すことによって交渉での合意を目指し、他方ではアメリカによる封鎖体制を事実上維持することを指すという、苦しいものとなった。ケネディは、今後二四から四八時間は、予備交渉に悪影響を与えるような行動を自制することを決定するが、この期間を過ぎてもソ連側が作業中止に応じなかった場合、封鎖拡大か軍事行動の、何れかを選択しな

ければならないとの認識が、エクスクムでは支配的に⁽⁵¹⁾なる。

二六日夕方、ケネディとマクミランは電話で会談した。ケネディは、建設作業の継続に言及し、四八時間以内にソ連側から作業中止に関する示唆がなければ、次の対応を決定しなければならないと述べた。この発言に懸念を抱いたマクミランは、次のような提案を行った。第一に、予備交渉で合意できなかった場合、ウタントに、ウタント自身が査察部隊を率いてキューバ入りするとの声明を出させるよう働きかけるべきではないかというものである。第二に、ソ連側の面目を保つため、ソ連側がキューバに国連査察部隊を受け入れる期間中、イギリス政府は、イギリス本土のソア・ミサイル (Thor) の発射基地にも国連査察隊を受け入れる用意があり、事態が好転するのであればイギリスはこれをウタントに提案するといふものであった。さらに、マクミランは、アメリカのキューバに対する行動は、ベルリン情勢に深刻な影響を与えることを念頭に置くよう警告した⁽⁵²⁾。マクミランは、同日深夜にもケネディへの書簡で同様の提案を行っている⁽⁵³⁾。彼は、アメリカ政府の軍事行動を抑制し、交渉による解

決を図る方向へと再度誘導しようとしたのである。これに対して、ケネディは、マクミランとの協議を経ずに、次の行動をとることはないと言明した。このことは、どのような行動をとるべきか決しかね、揺れていたケネディに対して、依然としてマクミランが強い影響力を持っていたことを示しているといえよう。

このソア凍結提案は、同盟関係への悪影響を回避しようとする試みでもあった。二五日、ディーン英国連大使(Patrick Dean)は、アメリカ政府高官が秘密裏にウタントに接触し、米ソ双方による、トルコの米ミサイル基地及びキューバのソ連ミサイル基地への、国連査察の相互受入を提案する旨の事務総長声明を出すよう要請したと、外務省に報告している。⁽⁵⁴⁾しかし、二六日には、ソ連側がキューバとトルコの取引を提案する可能性があるとの認識が、NATO諸国の外交サークルの間で広範に持たれていた。⁽⁵⁵⁾そのため、この時点における査察の相互受入は、西側諸国からキューバ・トルコ取引の前段階と受け取られ、アメリカと西側諸国の関係を悪化させる可能性があった。マクミランは、二六日夜の書簡において、査察受入という重荷をトルコに負わせるよりは、むしろ

イギリスが引き受けることを望んでいることを示している。彼は、トルコへの査察受け入れを回避し、代わりにイギリスへ査察を受け入れることにより、アメリカとNATO諸国との関係悪化を防ぎ、同時にフルシチョフの面目を保つために、このような提案を行ったのである。⁽⁵⁶⁾

このような状況の中、二六日夜、フルシチョフから、アメリカ政府のキューバ不侵攻を声明を条件に、キューバからのミサイル撤去を提案する書簡(第一書簡)が、ケネディに届けられた。この提案は、キューバ問題とヨーロッパの諸問題との取引を提案していなかったため、エクスクムでは一時の安堵感が漂うことになる。⁽⁵⁷⁾しかし、翌二七日朝、フルシチョフは、キューバに配備されたミサイルを撤去する条件として、アメリカのキューバ不侵攻声明に加えて、トルコからジュビター・ミサイルを撤去することを要求する声明を出したのである。(第二書簡)

この第二書簡への対応を巡って、アメリカ政府は、再び三重のジレンマに直面することになる。核戦争勃発のリスクを含み、また「危機不拡大の信頼性」を失わせると考えられた軍事行動を回避するには、ジュビターの撤

去受け入れはやむを得なかった。しかし、「同盟防衛への信頼性」を喪失し、その結果生じる同盟関係への悪影響を考慮すれば、この提案の受諾は不可能であった。

ここで、トルコへの査察受入への反対と、軍事行動がベルリンに与える影響について言及した前夜のマクミラン書簡は、ケネディに軍事行動は「危機不拡大の信頼性」を、またトルコとキューバの取引は「同盟防衛の信頼性」を失わせることをより強く意識させた、一つの要因であったということができよう。

このようなジレンマを回避するため、ケネディは当初、ジュピターの撤去を自発的に申し出るよう、トルコ政府を説得するという手段を主張した。しかし、結局ケネディは、トンプソン前駐ソ大使 (Jlewellyn Thompson) からの進言を受け入れ、第二書簡提案の内容を無視し、第一書簡で提案された条件に応じる旨の返答を行うことを決定する。二七日午後八時、返書はモスクワへ向けて送付され、同時に書簡の内容は公開された。

しかしこのような戦術に楽観的ではなかったケネディは、八人の側近と相談し、実弟のケネディ司法長官 (Robert F. Kennedy) をドブリニン駐米ソ連大使

(Anatoliy Dobrynin) のもとに秘密裏に派遣することを決定する。この秘密会談でケネディは、ソ連側が第一書簡の条件でキューバのミサイルを撤去することを声明すれば、アメリカ政府はトルコからジュピターを撤去する手続きをNATOにおいて進めるといふ条件を提示した。⁽⁵⁸⁾ この方法は、「アメリカの利益」のために、「NATOとトルコの利益」を、公的な形で取引に巻き込むことを回避することを可能にすると考えられていた。⁽⁵⁹⁾ すなわち、対キューバ軍事行動を回避し、一方で同盟諸国に対する「同盟防衛の信頼性」の崩壊を防ぐため、ケネディはこのような手段をとったのである。

おわりに

翌二八日午前九時、フルシチョフは第一書簡の条件での解決の受け入れを声明し、キューバ危機は終息を見た。ここまで、キューバ危機における米英の対応について分析を試みたが、右のような議論が妥当なものであるとすれば、次のような諸点が指摘できよう。

第一にアメリカ政府においては、核戦争の回避と共に、西側同盟関係への悪影響を回避することに、重大な関心

が払われていた。アメリカ政府は三つのジレンマに直面し、その中で同盟諸国に対しては二つ「信頼性」を維持することに注意が払われていた。アメリカは「同盟防衛への信頼性」への配慮から、ミサイルを除去せねばならなくなり、またキューバからのミサイル撤去と、ベルリン問題やジュビターの撤去等のヨーロッパの諸問題がリンクすることを恐れたのである。また、「危機不拡大の信頼性」への配慮は、「エスカレーション」への懸念共に、アメリカに軍事行動を自制させた重要な要因であった。この意味で、アメリカの危機における対応は、西側同盟諸国との関係から大きな拘束を受けていたといえよう。

第二にイギリス政府は、アメリカ政府とは異なった認識に基づき、危機のヨーロッパへの波及と、同盟関係への悪影響を回避すべく、積極的に行動していた。すなわち、少なくともイギリスに関する限り、西側同盟諸国は受動的なアクターに止まっていた⁽⁶⁰⁾。実際、マクミランは危機解決後の閣議で、イギリスは危機において有用な役割を果たしたとの見解を示している。

第三に、イギリス政府の行動が、アメリカ政府の対応

に重要な影響を与えたことである。イギリスの行動は、アメリカの対応の既定方針を変化させたという意味で、「決定的」な影響を与えたわけではない。しかし、次のような重要な影響を与えたということができよう。第一に、封鎖実施後、危機のヨーロッパ波及の可能性を根拠として軍事行動に反対したマクミランの存在は、「危機不拡大の信頼性」を重要視していたケネディに、西欧諸国が実際に「不拡大の信頼性」を重視していることの明確な証拠を与え、軍事行動を自制させる重要な要因となった。そして、二六日には、マクミランは、英米間で、事前協議の約束という形で、アメリカの軍事行動への強い影響力を得たのである。第二に、国連を通じた危機解決を模索し始めたケネディに対して、その考えを支持し、自身の判断を確認させるような諸提案をマクミランは行った。第三に、二六日の書簡は、ケネディに二つの「信頼性」の重要性をケネディに再確認させるような影響を与えた。すなわち、ケネディは、危機を通じて三重のジレンマに直面し、どのような対応をとるべきか揺れていたが、ケネディが様々な選択肢を検討し行動を決定していく過程において、マクミランはケネディの思考に大き

な影響を与えたということができよう。

第四に、米英両国の対応は、目的の面では一致をみていたが、その手段に関しては、明確な対立を示していた。ここには、次の二つの側面が影響していたと考えることができる。

第一に、ここには、ソ連側がキューバとベルリンをどのように関連づけているのか、という問題に関する、米英の認識の相違が反映していた。アメリカ政府、特にケネディを中心とした封鎖派は、ソ連側はキューバを軍事戦略上重要視していると考え、米ソ両国が戦略核兵器のレベルで「相互抑止状況」にある下で、アメリカが通常兵力で優位にあるキューバに対して軍事行動をとれば、ソ連側は自国が通常兵力で優位にあるベルリンに対して報復を行うと考えていたのである。

これに対して、イギリス政府は、ソ連側は、キューバではなく、ベルリンを重要視していると認識していた。ソ連にとってキューバは、ベルリン問題について譲歩を引き出すためのカードに過ぎず、核戦争のリスクを冒してまでキューバを防衛する意図はないと判断されていたと考えられる。そのため、危機開始当初は侵攻が最善の

オプションと考えられ、また、二四日以降は、アメリカが軍事行動をとらない限りソ連のヨーロッパへの報復はないとの認識に基づき、アメリカの軍事行動を抑制し、政治的解決の方向へアメリカを誘導することが試みられたのである。

第二に、米英間での危機解決のイニシアチブ争いの存在がこのような相違を生んだと考えることができる。キューバ危機は冷戦期における最大の危機であり、危機解決のイニシアチブを誰が、どのようにとったのかという問題は、危機後の東西関係のイニシアチブをとるのかという問題に繋がりをうるのであった。そのため、アメリカ政府はイギリスのイニシアチブの介入を防ぐため、国連での米ソ交渉を模索し、またイギリスは、自国のイニシアチブを発揮する余地がある軍縮交渉での解決を模索したということができよう。

では、危機への対応にあたり、同盟関係への配慮、より正確に言えばアメリカの二つの「信頼性」の維持が、米英双方にとって重要な課題となったのはなぜか。最後にこの点について仮説を提示したい。

当時、西側同盟内部においては、ソ連のICBM保有

を背景としてアメリカの「核の傘の信頼性」の問題が大
きな論争の対象となっていた。E.E.C.の発展、ド・ゴ
ル仏大統領の対米批判、フランスの独自核保有や独仏接
近、それを背景とした西ドイツ核武装への懸念等が湧き
起こる中で、アメリカが今後も西側同盟諸国の安全と利
益の保護者であり続けるか否かが重要な論点となってい
たといえよう。そして、西側の利益にとって最も重要な
意味を付与されていたのがベルリン問題であった。この
ような、次第に弛緩し始めた西側同盟体制の維持は、ケ
ネディ政権期のアメリカ政府にとって重大な政策課題で
あった。⁽⁶²⁾

このような状況下で起こったキューバ危機は、アメリ
カにとって、いわば「同盟防衛者」としてのテスト・ケ
ースであった。そのため、危機において、アメリカは
「同盟防衛の信頼性」を示す必要に迫られたのである。
しかし、一方で「危機不拡大の信頼性」を示すことに失
敗すればやはり同盟関係は悪化し、同盟体制をさらに弛
緩させる恐れがあった。そのため、アメリカは危機のヨ
ーロッパへの拡大を恐れ、対応手段を巡ってジレンマに
直面したのである。

イギリス政府は、アメリカ政府が直面したジレンマを
十分に理解していた。マクミラン政権期におけるイギリ
ス政府の外交政策は、核実験停止交渉などによって、意
識的に東西デタントを追求する一方、既述のような西側
同盟体制の動揺を抑制しようとするものであったと考え
られる。⁽⁶³⁾ すなわち、キューバ危機の結果、アメリカと西
側同盟諸国との関係が悪化し、同盟体制の弛緩が進むこ
とは、イギリスにとっても望ましいものではなかった。
また、キューバ危機解決の契機として軍縮交渉を促進す
ることは、イギリス政府の東西デタント推進という外交
方針に沿ったものでもあった。

このように見たとき、キューバ・ミサイル危機は、米
ソ間で展開された「核戦争の危機」としての側面のみな
らず、西側同盟内政治をその一つの重要な要素として内
包するものであったといえるのではないであろうか。

(1) Elie Abel, *The Missiles of October: The Story of the Cuban Missile Crisis, 1962*. London, MacGibbon and Key, 1969; David Detzer, *The Brink: Cuban Missile Crisis, 1962*, New York, Thomas Y. Crowell, 1979; Michael Beschloss, *The Crisis Years: Kennedy and Khr-*

usshchen. 1960-1963, New York, Edward Burlingame, 1991; Richard Ned Lebow & Janice Gross Stein, *We All Lost the Cold War*, Princeton, Princeton University Press, 1994.

(2) “credibility of commitment” とは、ソ連はナッシュ (Philip Nash) と負ってゐる。ナッシュはこのコトバに「同盟諸国とソ連の両方に対する「信頼性」の意味を付与してゐる。しかし、筆者は同盟諸国にのみ対する「信頼性」として用らており、より狭い意味で使用してゐる。

Nash, *The Other Missiles of October: Eisenhower, Kennedy and the Jupiters, 1957-1963*, Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1997, p. 173.

(3) 後述する第二書簡への対応を中心として「同盟防衛への信頼性」と「ヒュッカーション」のシムンマを重視するものとして、Barton Bernstein, “Reconsidering the Missile Crisis: Dealing the Problems of the American Jupiters in Turkey”, in James A. Nathan, ed., *The Cuban Missile Crisis Revisited*, New York, St. Martin's Press, 1992; Nash, *op. cit.* 注1で掲げた諸研究におけるこの点には、程度の差こそあれ言及されている。

(4) 前出注1及び3の諸研究を参照。

(5) この「限定的な役割」には、危機期間中の一貫した対米支持、封鎖ラインの設定に関するアドム・ハイスや、マクミラン英首相 (Harold Macmillan) の「落ち着き」がケネディに与えた心理的な影響などが含まれる。David Nun-

nerly, *President Kennedy & Britain*, New York, St. Martin's Press, 1972; Alistair Horne, *Macmillan: 1957-1986*, London, Macmillan, 1989.

(6) ロスチャイリオーラ (Frank Costigliola) は「キューバ危機を一つの事例として、NATOにおける米欧間での「協議」の問題について論じている。また、彼は「イギリスが危機において積極的な役割を果たそうと試みていた点に関して、示唆的な指摘を行っているが、イギリスの対応について体系的な分析を行っているわけではない。Costigliola, “Kennedy, the European Allies, and Failure to Consult”, *Political Science Quarterly*, Vol. 110, Number 1, 1995.

(7) アメリカ政府は「イギリス政府以外の西側同盟諸国に対しては、基本的に北大西洋条約機構構理事会 (North Atlantic Council) を通じて接触してゐた。また、ワシントンでは、ラスタ (Dean Rusk) 國務長官と、英仏両国の駐米大使の間では会談が持たれたが、政府首脳レベルでの直接的な接触が継続的に持たれたのは、米英両国間のおいてのみである。

(8) このことは「アメリカ政府がイギリス政府のみを重視していたこと、また、イギリス政府の対応のみが危機におけるアメリカ政府の対応に影響を与えたことを意味するものではない。ケネディは一〇月二二日、アメリカの対応について、ド・ゴール仏大統領 (Charles de Gaulle) とマテナウアー西ドイツ首相 (Konrad Adenauer) に通達す

る際、慎重に配慮してらる。またケネディから連絡を受け
た仏独両政府は、アメリカへの支持を表明したが、これは
決してアメリカの今後の対応に白紙委任を与えたものでは
なく、このような独仏両国政府の対応も間接的にアメリカ
政府の対応に影響を与えたと解釈する方が妥当であると考
えられる。これらの点にうつつては、紙幅の都合上、別稿に
て検討した。

- (9) Lawrence Chang & Peter Kohlbluh, ed., *The Cuban Missile Crisis, 1962*, Alexandria VA, Chadwyck-Healey, 1990, (Microfiche, 資料 CMC) Doc. 00649.
- (10) Ernest R. May & Philip D. Zelikow, ed., *The Kennedy Tapes: Inside the White House during the Cuban Missile Crisis*, Mass, The Belknap Press of Harvard University Press, 1997, (資料 KT) p. 145.
- (11) The Cuban Missile Crisis, 1962 Collection, National Security Archive, Washington D. C. (資料 NSA) Doc. 04464; KT, pp. 177-85.
- (12) U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, Vol. XI*, (資料 FRUS) Doc. 22; KT, pp. 62-63; CMC, Doc. 00645.
- (13) Dean Acheson, "Homage to Plain Dumb Luck" in Robert Divvine, ed., *The Cuban Missile Crisis*, 2nd edition, New York, Markus Weiner, 1988, p. 191; Paul Nitze, *From Hiroshima to Glasnost: At the Center of Decision: A Memoir*, London, Weidenfeld Nicolson, 1989,

p. 227; Maxwell Taylor, *Swords and Plowshares*, New York, A Da Capo Press, 1972, p. 268.

- (14) FRUS, Doc. 34; KT, pp. 165-66.
- (15) KT, pp. 172, 175-77.
- (16) KT, p. 172.
- (17) FRUS, Doc. 34.
- (18) *Ibid.*
- (19) Zulueta to Ormsby-Gore, 23 Oct 1962; Points for President Kennedy, undated, PREM 11/3689, Public Record Office, London (資料 PRO); Harold Macmillan, *At the End of the Day, 1961-1963*, New York, Harper & Row, 1973, pp. 187-88.

- (20) Record of Meeting Held at Admiralty House, 23 Oct 1962, PREM 11/3689, PRO.
- (21) C. C. 62 (62), 25 Oct 1962, CAB 128/36, PRO; Macmillan, *op. cit.*, p. 189.
- (22) Macmillan, *op. cit.*, p. 187.
- (23) 聖徳宮内省記録 23 Oct 1962, PREM 11/3689, PRO in KT, pp. 283-87.
- (24) 福田首相。
- (25) C. C. (61) 62, 23 Oct 1962, CAB 128/36, PRO.
- (26) Macmillan to Home, undated, 11/3691, PRO.
- (27) 福田首相; Macmillan, *op. cit.*, pp. 188-89.
- (28) 福田首相。
- (29) CMC, Doc. 00784; Macmillan, *op. cit.*, p. 190.

- (36) Macmillan to Ormsby-Gore, 22 Oct 1962, PREM 11/3689 in Costigliola, *op. cit.*, p. 114.
- (37) *KT*, pp. 353-61.
- (38) *CMC*, Doc. 01164.
- (39) 前出注35°。
- (40) FO to Moscow, 25 Oct 1962, PREM 11/3690; Record of Conversation between Foreign Secretary and Soviet Charge d'Affairs, 29 Oct 1962, PREM 11/3691, PRO.
- (41) Draft Telegram to Washington, No. 7457, FO371/162378, PRO; 前出注35°。
- (42) C. C. 59 (62), 9 Oct 1962, CAB 128/36, PRO.
- (43) 前出注35; *CMC*, Doc. 01193.
- (44) 前出注35; 24 Oct 1962, PREM 11/3690, PRO in *KT*, pp. 384-89.
- (45) 電話会談記録' 26 Oct 1962, PREM 11/3690, PRO in *KT*, pp. 480-84.
- (46) Zulueta to Bundy, 25 Oct 1962, PREM 11/3690, in *KT*, pp. 393-94.
- (47) 前出注21及び35°。
- (48) 外務省では、フルシチョフは交渉が予期されている間は、ヘルシンキに関する緊張が高まることを懸念していると認識されていた。FO to Washington, 27 Oct 1962, PREM 11/3691, PRO.
- (49) マクミランは二五日朝の閣議で「現時点で、キリスがソビエト連邦をとる余地はない」との発言を行っている。前出注21°。
- (50) *KT*, p. 415.
- (51) *FRUS*, Doc. 63-67.
- (52) リンカーンとロバート・ケネディの国連警察体制の確保に関する記述を、国連警察のメンバーが「ラスノの発表」で「大衆的」な議論を始めた。 *FRUS*, Doc. 38.
- (53) *KT*, pp. 415-17.
- (54) *KT*, p. 454; *FRUS*, Doc. 83.
- (55) NSA, Doc. 04030; *CMC*, Doc. 01448; *FR*, Doc. 56, 75.
- (56) *KT*, p. 464, 476.
- (57) *KT*, pp. 466-71; *FRUS*, Doc. 79.
- (58) 前出注38°。
- (59) Macmillan to Kennedy, 26 Oct 1962, PREM 11/3690, PRO in *KT*, pp. 484-85.
- (60) Dean to FO, 25 Oct 1962, FO371/162387, PRO in Mark J. White, *The Cuban Missile Crisis*, London, Macmillan, 1996, pp. 202-3. 「大衆的」の事実は「ラスノ」の外務省での議論を指している。
- (61) Washington to FO, 26 Oct 1962, FO 371/162382, PRO.
- (62) Macmillan, *op. cit.*, p. 212, 217.
- (63) Robert Kennedy, *Thirteen Days: A Memoir of the Cuban Missile Crisis*, New York, A Mentor Books, pp. 90-91.

- (58) 第二書簡を巡るアメリカ政府の政策決定過程⁴及び秘密取引に関しては既に多くの先行研究が存在するので詳細な記述はそちらに譲りたい。Bernstein, *op. cit.*; Beschloss, *op. cit.* 木村卓司「ケネディ政権とキューバ・ミサイル危機——〇月二七日のエクスコムを中心に——」(上)(下)『海外事情』一九九三年七月八月号及び九月号。
- (59) McGeorge Bundy, *Danger and Survival: Choices about the Bomb in the First Fifty Years*, New York, Random House, 1988, p. 433.
- (60) C. C. 63 (62), 29 Oct 1962, CAB 128/36, PRO.
- (61) 前出注³⁶。
- (62) この時期の米英関係について概観したものととして、Frank Costigliola, "The Pursuit of the Atlantic Community: Nuclear Arms, Dollars and Berlin", in Thomas Paterson ed., *Kennedy's Quest for Victory: American Foreign Policy, 1961-1963*, New York, Oxford University Press, 1989.
- (63) 例えば外務省が一九六一年一月のマクミラン・ド・ゴール会談に向けて作成した政策文書からは、このような

外交政策体系を推論することができると推察される。General De Gaulle's visit steering brief, No. 1-19, FO371/161246, PRO.

〔付記〕

本稿での議論は、日本国際政治学会一九九九年年度研究大会(五月一六日)における報告「キューバ・ミサイル危機における米英関係」において既に公表済みであることをお断りしておきたい。なお本稿脱稿後の一九九九年八月、次の著作が刊行された。Len V. Scott, *Macmillan, Kennedy and the Cuban Missile Crisis: Political, Military and Intelligence Aspects*, London, Macmillan, 1999. 同書においてスコットは、キューバ危機におけるイギリス政府の対応について、イギリス国内政治、軍部の動き等にも目を配りながら、第一次史料を用いて検討しており、あわせて参照された。

一九九九年三月十五日 受稿
一九九九年五月二十一日 受理
(一橋大学院博士課程)